

平成 26 年 度

美 里 町

各種 会 計 決 算 審 査 意 見 書

美 里 町 監 査 委 員

平成 2 6 年度決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 6 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 7 年 8 月 2 1 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 千 葉 一 男

美里町長 相 澤 清 一 殿

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 概 要	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要と意見	1
1.	総 括	1
2.	一 般 会 計	4
(1)	収支決算	4
(2)	歳入歳出の決算概要	5
(3)	収入未済額の状況	9
(4)	不納欠損処分内訳表	10
(5)	不用額の状況	11
(6)	財政分析の状況	12
(7)	地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	13
(8)	公有財産	15
3.	特 別 会 計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	21
(4)	公共下水道事業特別会計	23
(5)	農業集落排水事業特別会計	24
(6)	水道事業会計	26
(7)	病院事業会計	29

4. 基 金		3 2
(1) 財政調整基金		3 2
(2) 合併振興基金		3 2
(3) 国民健康保険事業財政調整基金		3 2
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金		3 2
(5) 高額療養費貸付基金		3 2
(6) 土地開発基金		3 2
(7) ふるさと・水と土保全基金		3 2
(8) 福祉基金		3 2
(9) 地域づくり基金		3 2
(10) 減債基金		3 3
(11) 優良繁殖牛貸付基金		3 3
(12) 町営住宅整備基金		3 3
(13) 公共施設整備基金		3 3
(14) 介護給付費準備基金		3 3
(15) 国際姉妹都市交流推進基金		3 3
(16) まちづくり人材育成基金		3 3
(17) 奨学資金貸付事業基金		3 3
(18) 環境教育基金		3 3
(19) ふるさと応援基金		3 3
(20) 被災者生活再建支援基金		3 4
(21) 企業立地促進基金		3 4
(22) 東日本大震災被災者等復興支援基金		3 4
(23) 東日本大震災復興推進基金		3 4
(24) 再生可能エネルギー転換等促進基金		3 4
(25) 公共下水道事業基金		3 4
(26) 農業集落排水事業基金		3 4
平成 26 年度 一般会計等財政健全化審査意見書		3 5
平成 26 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書		3 6

第1 審査の対象

- (1) 平成26年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに企業会計収支決算書、以上の証拠書類
- (2) 平成26年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 平成26年度各種基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成27年6月23日から同年8月11日まで（11日間）【一般会計、特別会計】

平成27年6月24日【水道事業会計】

平成27年6月25日【病院事業会計】

第3 審査の概要

平成26年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査に当っては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか、及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示された関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し、元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成26年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課及び美里町納付推進センターを設置したことにより、年々徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。
しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにより一層、総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第5 決算の概要と意見

1 総括

平成26年度の国の一般会計予算においては、競争力を強化し民需主導の経済成長を促す施策や子育て支援を充実させる施策、インフラ老朽化対策、東京五輪の関連整備等に重点が

置かれるとともに、1兆6,000億円の国債発行減額及び前年度と比較して5兆2,000億円のプライマリーバランスの改善を図る内容となっている。

また、地方財政計画においては、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保することとされている。しかし地方債残高、人口構造の変化に伴う社会保障関連関係費の増加及び高度経済成長期に集中的に整備されてきた公共施設の老朽化対策等、地方財政を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われる。

美里町が誕生して9年が過ぎ、美里町総合計画においては既に後半に差しかかっており、将来世代のニーズを考慮しながらも現在の世代ニーズを満たしていく持続可能な行政運営を進めていかなければならない。

平成26年度においては、次世代に向けた美里町のビジョンを明確にして、既存事務事業の再点検を実施し、ポスト10年のロードマップが描かれている。歳入については、自主財源である町税の確保が基本であり、税負担の公平性、納税秩序の維持の観点から適正な課税と納税者が利用しやすい収納体制の確立が図られた。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部及び職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業に当たられ、町民の福祉向上に向け日夜努力の跡が伺える。

引き続き町政の健全な発展と財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

平成26年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く）を合算すると

歳入	174億2,417万5,134円
歳出	170億3,079万9,256円
差引	3億9,337万5,878円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は、予算現額175億1,665万1,170円に対し、収入済額は174億2,417万5,134円で、予算現額に対する収入割合は99.5%、調定額に対する収入割合は97.1%となっているが、これは繰越事業の実施に係るものである。

歳出総額は予算現額175億1,665万1,170円に対し、支出済額は170億3,079万9,256円で、予算現額に対する支出割合は97.2%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一般会計	1億9,336万4,183円
国民健康保険特別会計	1億5,979万8,681円
後期高齢者医療特別会計	106万9,714円
介護保険特別会計	658万4,277円
公共下水道事業特別会計	2,322万9,771円
農業集落排水事業特別会計	932万9,252円

歳入歳出差引合計額は3億9,337万5,878円となり、そのうち基金繰入額については一般会計7千万円、国民健康保険特別会計1億2千万円、介護保険特別会計330万円、公共下水道事業特別会計1,200万円となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入						(単位:円、%)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一 般 会 計	10,542,960,170	10,709,503,347	10,405,726,707	16,190,367	287,586,273	98.7	97.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,175,947,000	3,415,811,220	3,218,041,590	23,747,073	174,022,557	101.3	94.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	269,646,000	268,928,226	267,899,999	131,800	896,427	99.4	99.6
介 護 保 険 特 別 会 計	2,164,922,000	2,164,724,258	2,159,571,131	1,183,535	3,969,592	99.8	99.8
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	913,177,000	928,337,597	919,859,749	766,980	7,710,868	100.7	99.1
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	449,999,000	454,293,228	453,075,958	94,620	1,122,650	100.7	99.7
合 計	17,516,651,170	17,941,597,876	17,424,175,134	42,114,375	475,308,367	99.5	97.1

歳出						(単位:円、%)	(単位:円)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合		歳入歳出差引残高
一 般 会 計	10,542,960,170	10,212,362,524	173,913,000	156,684,646	96.9		193,364,183
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,175,947,000	3,058,242,909	122,000	117,582,091	96.3		159,798,681
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	269,646,000	266,830,285	0	2,815,715	99.0		1,069,714
介 護 保 険 特 別 会 計	2,164,922,000	2,152,986,854	0	11,935,146	99.4		6,584,277
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	913,177,000	896,629,978	0	16,547,022	98.2		23,229,771
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	449,999,000	443,746,706	0	6,252,294	98.6		9,329,252
合 計	17,516,651,170	17,030,799,256	174,035,000	311,816,914	97.2		393,375,878

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅、道路等を経理する中心的な会計である。

平成26年度の決算は

歳入 104億 572万6,707円

歳出 102億1,236万2,524円

差引 1億9,336万4,183円

となっており、表1のとおりである。

歳入は、予算現額 105 億 4,296 万 170 円に対し、収入済額は 104 億 572 万 6,707 円で、収入率は 98.7%となっている。

歳出は、予算現額 105 億 4,296 万 170 円に対し、支出済額は 102 億 1,236 万 2,524 円で、執行率は 96.9%となっている。

歳入歳出差引額は、1 億 9,336 万 4,183 円であり、翌年度に繰り越すべき財源は 6,670 万 8 千円で、実質収支額は 1 億 2,665 万 6,183 円、そのうち基金繰入額は 7 千万円、翌年度繰越額は 5,665 万 6,183 円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

表2 収支決算の状況

		(単位:円)	
区 分	年 度	平成25年度	平成26年度
A	歳入額	11,145,163,730	10,405,726,707
B	歳出額	10,860,900,353	10,212,362,524
C	歳入歳出差引残額 (A－B)	284,263,377	193,364,183
D	翌年度に繰り越すべき財源	46,589,170	66,708,000
E	実質収支 (C－D)	237,674,207	126,656,183
F	法第233条の2による基金繰入額	120,000,000	70,000,000
G	翌年度繰越額 (E－F)	117,674,207	56,656,183

(2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,528,196,000	24.0	2,697,637,417	25.2
2 地方譲与税	131,548,000	1.2	131,548,000	1.2
3 利子割交付金	4,245,000	0.0	4,245,000	0.0
4 配当割交付金	10,826,000	0.1	10,826,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,044,000	0.1	6,044,000	0.1
6 地方消費税交付金	267,769,000	2.5	267,769,000	2.5
7 自動車取得税交付金	24,707,000	0.2	24,707,000	0.2
8 地方特例交付金	12,396,000	0.1	12,396,000	0.1
9 地方交付税	4,060,908,000	38.5	4,060,908,000	37.9
10 交通安全対策特別交付金	3,453,000	0.0	3,453,000	0.0
11 分担金及び負担金	55,388,000	0.5	57,011,204	0.5
12 使用料及び手数料	143,937,000	1.4	178,141,906	1.7
13 国庫支出金	755,865,000	7.2	755,650,432	7.1
14 県支出金	1,041,753,000	9.9	979,124,392	9.1
15 財産収入	17,384,000	0.2	19,292,328	0.2
16 寄附金	26,824,000	0.3	26,824,900	0.3
17 繰入金	314,124,000	3.0	311,856,306	2.9
18 繰越金	164,263,170	1.6	164,263,377	1.5
19 諸収入	225,330,000	2.1	264,805,085	2.5
20 町債	748,000,000	7.1	733,000,000	6.9
合 計	10,542,960,170	100.0	10,709,503,347	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が97.2%で、前年度（97.5%）に比較してよりも1.4ポイント増加している。その主な要因は、徴収対策課及び各課連携のもとに取り

(単位 : 円、%)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,564,923,504	24.7	95.1	11,197,330	121,516,583
131,548,000	1.3	100.0	0	0
4,245,000	0.0	100.0	0	0
10,826,000	0.1	100.0	0	0
6,044,000	0.1	100.0	0	0
267,769,000	2.6	100.0	0	0
24,707,000	0.2	100.0	0	0
12,396,000	0.1	100.0	0	0
4,060,908,000	39.0	100.0	0	0
3,453,000	0.0	100.0	0	0
56,251,654	0.5	98.7	0	759,550
147,738,839	1.4	82.9	4,805,137	25,597,930
655,345,432	6.3	86.7	0	100,305,000
979,124,392	9.4	100.0	0	0
18,243,468	0.2	94.6	187,900	860,960
26,824,900	0.3	100.0	0	0
311,856,306	3.0	100.0	0	0
164,263,377	1.6	100.0	0	0
226,258,835	2.2	85.4	0	38,546,250
733,000,000	7.0	100.0	0	0
10,405,726,707	100.0	97.2	16,190,367	287,586,273

0.3 ポイント減少しているが、町税については 95.1%で、前年度（93.7%）組んだことによるものと思われる。

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	117,080,000	1.1	116,236,931	1.1
2 総 務 費	1,784,340,000	16.9	1,633,924,893	16.0
3 民 生 費	2,734,376,000	25.9	2,687,660,979	26.3
4 衛 生 費	917,177,000	8.7	906,678,870	8.9
5 労 働 費	197,575,000	1.9	172,558,592	1.7
6 農 林 水 産 業 費	507,912,000	4.8	492,610,349	4.8
7 商 工 費	148,606,000	1.4	145,981,453	1.4
8 土 木 費	711,588,000	6.8	671,409,170	6.6
9 消 防 費	784,007,000	7.5	777,171,280	7.6
10 教 育 費	1,159,776,170	11.0	1,130,043,621	11.1
11 公 債 費	1,477,757,000	14.0	1,477,756,386	14.5
12 予 備 費	2,436,000	0.0	0	0.0
13 災 害 復 旧 費	330,000	0.0	330,000	0.0
合 計	10,542,960,170	100.0	10,212,362,524	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 1 億 5,668 万 4,646 円は、前年度（3 億 4,021 万 5,602 配慮されたい。

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B/A 支出済額／予算現額	C/A 不用額／予算現額
0	843,069	99.3	0.7
134,832,000	15,583,107	91.6	0.9
0	46,715,021	98.3	1.7
0	10,498,130	98.9	1.1
0	25,016,408	87.3	12.7
9,504,000	5,797,651	97.0	1.1
0	2,624,547	98.2	1.8
29,577,000	10,601,830	94.4	1.5
0	6,835,720	99.1	0.9
0	29,732,549	97.4	2.6
0	614	100.0	0.0
0	2,436,000	0.0	100.0
0	0	100.0	0.0
173,913,000	156,684,646	96.9	1.5

円)対比で 46.05%である。今後なお一層、効率的に予算執行されるよう

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

(単位:円、%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計
町 民 税	1,097,410,817	1,047,886,135	12,404,269	1,060,290,404	96.6	3,386,803	11,368,765	22,364,845	33,733,610
内 訳									
個人	936,859,317	890,117,235	12,037,267	902,154,502	96.3	3,056,803	11,051,265	20,596,747	31,648,012
法人	160,551,500	157,768,900	367,002	158,135,902	98.5	330,000	317,500	1,768,098	2,085,598
固 定 資 産 税	1,226,633,511	1,113,769,149	28,438,686	1,142,207,835	93.1	6,840,116	19,298,151	58,287,409	77,585,560
軽 自 動 車 税	63,885,711	58,815,238	1,110,024	59,925,262	93.8	245,400	1,043,462	2,671,587	3,715,049
都 市 計 画 税	104,584,781	95,092,994	2,284,412	97,377,406	93.1	725,011	1,572,806	4,909,558	6,482,364
共葬墓地管理費 分 担 金	332,840	293,590	9,420	303,010	91.0	0	17,270	12,560	29,830
保育所保育料	46,137,960	45,236,540	171,700	45,408,240	98.4	0	699,920	29,800	729,720
町 営 駐 車 場 使 用 料	8,297,100	7,989,000	4,700	7,993,700	96.3	0	72,000	231,400	303,400
そ の 他 施 設 等 使 用 料	3,620,351	3,390,721	0	3,390,721	93.7	0	0	229,630	229,630
公 共 物 使 用 料	389,402	355,952	7,310	363,262	93.3	0	0	26,140	26,140
地域下水処理場 使 用 料	16,197,590	15,682,690	171,930	15,854,620	97.9	77,980	128,940	136,050	264,990
町営住宅使用料	95,121,727	61,974,200	4,072,600	66,046,800	69.4	4,727,157	4,519,300	19,828,470	24,347,770
幼稚園使用料	30,071,100	29,380,600	264,500	29,645,100	98.6	0	214,300	211,700	426,000
土 地 建 物 賃 付 収 入	10,814,787	9,704,847	61,080	9,765,927	90.3	187,900	239,520	621,440	860,960
民 生 費 賃 付 金 収 入	30,375,559	5,489,033	4,050,239	9,539,272	31.4	0	2,565,758	18,270,529	20,836,287
教 育 総 務 費 賃 付 金 収 入	8,113,600	7,191,600	320,400	7,512,000	92.6	0	141,600	460,000	601,600
給食費納付金	28,950,994	28,198,465	160,442	28,358,907	98.0	0	177,552	414,535	592,087
雑 入	80,383,026	63,866,750	0	63,866,750	79.5	0	16,516,276	0	16,516,276
合 計	2,851,320,856	2,594,317,504	53,531,712	2,647,849,216	92.9	16,190,367	58,575,620	128,705,653	187,281,273

収入未済額 2 億 8,758 万 6,273 円のうち、繰越事業等に係る未収分 1 億 30 万 5 千円を除いた収入未済額 1 億 8,728 万 1,273 円は、表5のとおりであるが、そのうち固定資産税が 41.4% (7,758 万 5,560 円)、町民税が 18.0% (3,373 万 3,610 円)、町営住宅使用料 13.0% (2,434 万 7,770 円) を占めている。また、雑入の収入未済額にはコールセンター人材育成事業業務委託料返還金の未収分が含まれている。

滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導、差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表6のとおりである。

表6 不納欠損処分の原因別件数・金額

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額																				(A)+(B)+(C) =総合計							
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条の7第5項(即時欠損)													地方税法第18条第1項(消滅時効)地15-7-4執行中18条該当となったものを含む(C)						
	①処分財産なし		②滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれあり		③所在及び財産がともに不明		①+②+③=合計(A)		④会社倒産		⑤財産公売後、他の差押財産なし		⑥事業等再開見込みなし		⑦処分財産なし		⑧相続人が相続放棄等		⑨倒産差押財産なし、行方不明				⑩本人死亡相続人なし処分財産なし		④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=合計(B)			
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町民税(普徴)	13	1,411,142	9	547,368	1	17,830	23	1,976,340	0	0	0	0	0	0	1	60,732	0	0	0	0	1	70,545	2	131,277	24	855,207	49	2,962,824
町民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26,567	0	0	0	0	0	0	0	0	1	67,412	0	0	2	93,979	0	0	2	93,979
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	330,000	0	0	0	0	0	0	3	330,000	0	0	3	330,000
固定資産税 (都市計画税含む)	2	1,061,400	5	931,780	0	0	7	1,993,180	6	3,278,622	0	0	0	0	6	361,300	0	0	1	341,800	1	26,600	14	4,008,322	48	1,563,625	69	7,565,127
軽自動車税	2	40,000	2	59,700	0	0	4	99,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23,500	0	0	1	23,500	21	122,200	26	245,400
町 税 小 計	17	2,512,542	16	1,538,848	1	17,830	34	4,069,220	7	3,305,189	0	0	0	0	10	752,032	0	0	3	432,712	2	97,145	22	4,587,078	93	2,541,032	149	11,197,330
強制執行 計	17	2,512,542	16	1,538,848	1	17,830	34	4,069,220	7	3,305,189	0	0	0	0	10	752,032	0	0	3	432,712	2	97,145	22	4,587,078	93	2,541,032	149	11,197,330

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額																								(A)+(B)+(C) =総合計			
	地方自治法第108条の2 (専決事項)										地方自治法第96条第1項第10号 (債権放棄の議決)												地方自治法第236条第1項 (金銭債権の消滅時効) (C)					
	①法人清算終了		②破産免責決定		③死亡し、相続人相続放棄等		④徴収停止後、弁済見込なし		①+②+③+④=合計(A)		⑤生活困窮		⑥破産者及び無財産者		⑦債権額が取立費用に満たない		⑧死亡し、かつ、相続人なし		⑨所在不明		⑩その他			⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=合計(B)				
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
地域下水処理場 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	77,980	3	77,980
非強制徴収公債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	77,980	3	77,980
町営住宅使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1,731,600	1	255,300	0	0	5	2,740,257	0	0	0	0	12	4,727,157	—	—	12	4,727,157
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	187,900	0	0	0	0	2	187,900	—	—	2	187,900
私 債 権 小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1,731,600	1	255,300	0	0	7	2,928,157	0	0	0	0	14	4,915,057	—	—	14	4,915,057
強制徴収 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1,731,600	1	255,300	0	0	7	2,928,157	0	0	0	0	14	4,915,057	3	77,980	17	4,993,037

(単位:円)

合 計	処分・放棄		消滅時効		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	70	13,571,355	96	2,619,012	166	16,190,367

不納欠損処分の合計額は166件1,619万367円で、前年度(2,683万614円)と比較して減少している。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

表7 不用額調

(単位:円)

款	金 額	比 較 的 多 額 の も の							
		科目(項目節)			金 額	科目(項目節)			金 額
1 議 会 費	843,069								
2 総 務 費	15,583,107	1	4	11	2,001,789	1	7	11	1,102,722
		1	9	13	2,984,440	2	2	13	1,498,806
3 民 生 費	46,715,021	1	1	19	2,243,162	1	2	13	1,504,161
		1	3	20	11,827,242	1	5	28	6,086,637
		2	2	20	1,635,000	2	4	11	2,250,583
4 衛 生 費	10,498,130	1	2	13	3,369,469	1	2	19	1,314,630
		1	3	20	1,039,522				
5 労 働 費	25,016,408	1	1	13	24,471,642				
6 農林水産業費	5,797,651	1	3	19	1,380,444	1	5	13	1,024,840
7 商 工 費	2,624,547	1	2	19	1,863,845				
8 土 木 費	10,601,830	2	1	15	1,255,360	4	2	15	2,001,920
9 消 防 費	6,835,720	1	4	13	1,197,540	1	4	19	1,430,000
10 教 育 費	29,732,549	2	1	11	1,638,199	3	1	11	1,472,069
		6	3	11	2,342,595				
11 公 債 費	614								
12 予 備 費	2,436,000								
13 災 害 復 旧 費	0								
合 計	156,684,646								

平成26年度の不用額は1億5,668万4,646円で、前年度(3億4,021万5,602円)と比較して、1億8,353万956円の減である。

主なものは、民生費の障害者扶助費、労働費の緊急経済・雇用対策委託料、教育費の体育施設委託料である。

各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい予算執行管理に努められたい。

(6) 財政分析の状況

平成26年度の財政分析については、平成26年度地方財政状況調査の数値である。

＊財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表8のとおりである。

表8 財政分析主要指数の推移

区 分	年 度	単位(千円、%)			
		平成25年度	平成26年度	前年度 対増減	財政指標 健全エリア数値
ア 財政力指数		0.392	0.402	0.010	1に近いほどよい
イ 実質収支比率		3.2	1.7	△ 1.5	3～5%が望ましい
ウ 経常収支比率		87.8	90.2	2.4	75%未満
エ 実質公債費比率		14.3	12.8	△ 1.5	25%未満
オ 将来負担比率		75.2	71.4	△ 3.8	350%未満
地方債現在高		13,676,829	13,102,540	△ 574,289	
積立金現在高		3,502,624	3,594,426	91,802	
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)		7,220,917	7,163,954	△ 56,963	

※ P35の「平成26年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされる。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

オ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 発行額 (B)	平成26年度償還額		平成26年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利 子	
1 財政融資資金	5,132,093	161,776	451,370	60,975	4,842,499
2 旧郵政公社資金	749,306	0	112,056	13,749	637,250
(1)旧郵便貯金資金	174,728	0	34,461	1,673	140,267
(2)旧簡易生命保険資金	574,578	0	77,595	12,076	496,983
3 地方公共団体金融機構資金	1,766,891	278,724	79,944	18,105	1,965,671
うち旧公営企業金融公庫資金	421,801	0	63,495	7,821	358,306
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	3,750,235	286,500	395,118	47,638	3,641,617
7 その他の金融機関	1,863,133	0	224,130	28,121	1,639,003
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0	0
11 市場公募債	0	0	0	0	0
12 共済等	178,030	0	25,908	1,851	152,122
13 政府保証付外債	0	0	0	0	0
14 その他	237,141	6,000	18,763	28	224,378
合計	13,676,829	733,000	1,307,289	170,467	13,102,540
証書借入分	13,676,829	733,000	1,307,289	170,467	13,102,540
証券発行分	0	0	0	0	0
うち登録債	0	0	0	0	0

表10 地方債残高の状況(一般会計)

							(単位:千円)
区 分		平成25年度末	平成26年度	平成26年度償還額			平成26年度末
		現在高 (A)	発行額 (B)	元金(C)	利 子	元利償還額合計	現在高(A+B-C)
1	公 共 事 業 等 債	581,078	10,500	103,457	6,300	109,757	488,121
2	公営住宅建設事業債	583,528	0	42,218	9,108	51,326	541,310
3	災 害 復 旧 事 業 債	22,955	0	7,538	316	7,854	15,417
4	(旧)緊急防災・減災事業債	242,100	0	0	968	968	242,100
5	教育・福祉施設等整備事業債	600,953	0	77,475	13,176	90,651	523,478
6	一 般 単 独 事 業 債	5,928,549	286,500	696,788	78,881	775,669	5,518,261
	うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0
	うち防災対策事業債	14,010	0	5,100	125	5,225	8,910
	うち合併特例事業債	4,918,248	282,100	436,802	64,317	501,119	4,763,546
	うち地方道路等整備事業債	385,165	0	71,446	5,365	76,811	313,719
	うち一般事業債(河川等分)	52,605	0	8,930	883	9,813	43,675
	うち地域再生事業債	20,784	0	17,364	241	17,605	3,420
	うち(新)緊急防災・減災事業債	37,500	4,400	0	106	106	41,900
7	財 源 対 策 債	123,004	0	20,791	1,961	22,752	102,213
8	臨 時 財 政 特 例 債	1,608	0	376	67	443	1,232
9	減 税 補 て ん 債	212,404	0	61,712	2,520	64,232	150,692
10	臨 時 税 収 補 て ん 債	41,266	0	10,007	784	10,791	31,259
11	臨 時 財 政 対 策 債	4,841,680	430,000	252,086	48,963	301,049	5,019,594
12	調 整 債	0	0	0	0	0	0
13	都 道 府 県 貸 付 金	237,141	6,000	18,763	28	18,791	224,378
14	そ の 他	260,563	0	16,078	7,395	23,473	244,485
合 計		13,676,829	733,000	1,307,289	170,467	1,477,756	13,102,540

前年度と比較すると、年度末現在高において5億7,428万9千円減の131億254万円となり、公債残高は前年度より減少した。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成26年度決算の実質公債費比率は12.8%（前年度14.3%）を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営に努められたい。

(8) 公有財産

公有財産は、表11～13のとおりである。

表11 土地及び建物

(単位:㎡)													
区 分		土地 (地積)			建 物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		平成25年度末	平成26年度中	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度中	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度中	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度中	平成26年度末
		現在 高	増 減	現在 高	現在 高	増 減	現在 高	現在 高	増 減	現在 高	現在 高	増 減	現在 高
本庁舎 (南郷庁舎を含む)		30,659.12	0.00	30,659.12	0.00	0.00	0.00	7,130.66	0.00	7,130.66	7,130.66	0.00	7,130.66
そ の 政 他 機 関	消防施設	1,648.87	0.00	1,648.87	281.74	19.87	301.61	805.10	△ 27.04	778.06	1,086.84	△ 7.17	1,079.67
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	242,958.50	0.00	242,958.50	832.00	0.00	832.00	47,184.20	0.00	47,184.20	48,016.20	0.00	48,016.20
	公営住宅	75,542.69	0.00	75,542.69	7,043.44	△ 334.00	6,709.44	15,513.52	0.00	15,513.52	22,556.96	△ 334.00	22,222.96
	公 園	191,541.97	0.00	191,541.97	21.06	0.00	21.06	8.56	0.00	8.56	29.62	0.00	29.62
	その他の施設	351,123.98	0.00	351,123.98	8,844.59	0.00	8,844.59	36,731.07	0.00	36,731.07	45,575.66	0.00	45,575.66
山 林		75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅 地		166,657.27	4,030.55	170,687.82	99.63	0.00	99.63	8,274.04	1,822.39	10,096.43	8,373.67	1,822.39	10,196.06
その他		69,152.50	991.00	70,143.50	0.00	0.00	0.00	49.57	0.00	49.57	49.57	0.00	49.57
合 計		1,205,183.90	5,021.55	1,210,205.45	17,122.46	△ 314.13	16,808.33	115,696.72	1,795.35	117,492.07	132,819.18	1,481.22	134,300.40

表12 山 林

(単位: m²)(単位: m³)

土地の権利の 区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増 減	平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増 減	平成26年度末 現在高
所 有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86
合 計	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

(単位: 千円)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減	平成26年度末 現 在 高
宮城県農業信用基金協会		7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会		1,390	0	1,390
(株)	古川青果卸売市場	400	0	400
(一社)	宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(公社)	みやぎ農業振興公社	9,980	0	9,980
(公社)	宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
(株)	宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(有)	とんたろう	3,200	0	3,200
(有)	南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合		56	0	56
大崎地域広域行政事務組合		186,482	0	186,482
(公社)	南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会		11,626	0	11,626
(公財)	みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(公財)	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(公財)	宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(公財)	みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(公財)	宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(一財)	みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(公財)	長陵医学振興協会	210	0	210
(公財)	宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金		3,300	0	3,300
(一財)	みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構		2,400	0	2,400
合 計		254,159	0	254,159

3 特別会計

平成26年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計及び病院事業会計を除き

歳入総額 70億1,844万8,427円

歳出総額 68億1,843万6,732円

差引残額 2億 1万1,695円

となっており、その内訳は表14のとおりである。翌年度繰越額は6,458万9,695円である。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	翌年度に繰り 越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,218,041,590	3,058,242,909	159,798,681	122,000	120,000,000	39,676,681
後期高齢者医療	267,899,999	266,830,285	1,069,714	0	0	1,069,714
介護保険	2,159,571,131	2,152,986,854	6,584,277	0	3,300,000	3,284,277
公共下水道事業	919,859,749	896,629,978	23,229,771	0	12,000,000	11,229,771
農業集落排水事業	453,075,958	443,746,706	9,329,252	0	0	9,329,252
計	7,018,448,427	6,818,436,732	200,011,695	122,000	135,300,000	64,589,695

(1) 国民健康保険特別会計

平成26年度国民健康保険特別会計は、表15～表19のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億5,979万8,681円で、そのうち基金繰入額は1億2千万円、翌年度繰越額は3,967万6,681円である。

表15 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度		
	平成25年度	平成26年度
A 歳入額	3,320,409,670	3,218,041,590
B 歳出額	3,121,644,710	3,058,242,909
C 歳入歳出差引残額(A－B)	198,764,960	159,798,681
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	122,000
E 実質収支(C－D)	198,764,960	159,676,681
F 法第233条の2による基金繰入額	150,000,000	120,000,000
G 翌年度繰越額(E－F)	48,764,960	39,676,681

表16 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	788,292,439	23.7	712,177,546	22.1
使用料及び手数料	706,600	0.0	594,000	0.0
国庫支出金	864,144,615	26.0	768,474,395	23.9
療養給付費等交付金	245,337,644	7.4	201,937,000	6.3
前期高齢者交付金	604,485,833	18.2	764,759,865	23.8
県支出金	174,137,937	5.2	169,562,607	5.3
共同事業交付金	357,795,906	10.8	317,089,110	9.8
財産収入	143,212	0.0	141,022	0.0
繰入金	210,968,136	6.4	218,173,363	6.8
繰越金	56,255,432	1.7	48,764,960	1.5
諸収入	18,141,916	0.6	16,367,722	0.5
合 計	3,320,409,670	100.0	3,218,041,590	100.0

表17 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	23,199,809	0.7	20,921,767	0.7
保 険 給 付 費	2,074,202,489	66.5	2,043,418,934	66.8
後期高齢者支援金	400,549,314	12.8	386,182,270	12.6
前期高齢者納付金	401,272	0.0	297,174	0.0
老人保健拠出金	17,146	0.0	16,003	0.0
介護納付金	196,501,402	6.3	194,487,117	6.4
共同事業拠出金	330,577,187	10.6	343,028,101	11.2
保健事業費	23,408,178	0.8	23,343,548	0.8
基金積立金	143,212	0.0	141,022	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	72,644,701	2.3	46,406,973	1.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	3,121,644,710	100.0	3,058,242,909	100.0

表18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	1,036,459,671	788,292,439	76.1	45,339,656	202,827,576	10,990
平成26年度	909,947,176	712,177,546	78.3	23,747,073	174,022,557	9,910

表19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分 年 度	原 因 別 件 数 ・ 金 額						総 合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第18条第1項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成25年度	43	40,980,386	3	953,800	42	3,405,470	88	45,339,656
平成26年度	26	19,175,819	6	1,280,900	43	3,290,354	75	23,747,073

国民健康保険税の収納率は表18のとおり78.3%で、収入未済額は1億7,402万2,557円となっている。前年度と比較して収納率は2.2ポイントの増となったが、地方税法第18条第1項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表19のとおり2,374万7,073円で前年度と比較して減少が見られた。

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成26年度後期高齢者医療特別会計は、表20～表24のとおりである。
歳入歳出差引残額は106万9,714円で、同額を翌年度繰越額としている。

表20 収支決算の状況

(単位:円)

区分 年度	平成25年度	平成26年度
A 歳入額	261,173,297	267,899,999
B 歳出額	260,011,792	266,830,285
C 歳入歳出差引残額(A－B)	1,161,505	1,069,714
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C－D)	1,161,505	1,069,714
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E－F)	1,161,505	1,069,714

表21 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	184,979,360	70.8	189,560,573	70.8
使用料及び手数料	61,400	0.0	54,100	0.0
繰入金	69,157,057	26.5	71,778,893	26.8
繰越金	1,848,314	0.7	1,161,505	0.4
諸収入	5,127,166	2.0	5,344,928	2.0
合 計	261,173,297	100.0	267,899,999	100.0

表22 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	3,903,764	1.5	3,887,838	1.5
後期高齢者医療広域連合納付金	249,004,817	95.8	256,487,493	96.1
保健事業費	4,087,011	1.6	4,266,554	1.6
諸支出金	3,016,200	1.1	2,188,400	0.8
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	260,011,792	100.0	266,830,285	100.0

表23 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	185,732,436	184,979,360	99.6	283,176	469,900	237
平成26年度	190,588,800	189,560,573	99.5	131,800	896,427	288

表24 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 \ 年度	原 因 別 件 数 ・ 金 額	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (消滅時効)	
	件数	金額
平成25年度	45	283,176
平成26年度	43	131,800

(3) 介護保険特別会計

平成26年度介護保険特別会計は、表25～表29のとおりである。

歳入歳出差引残額は658万4,277円で、そのうち基金繰入額は330万円、翌年度繰越額は328万4,277円である。

表25 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度
A 歳入額	2,134,432,926	2,159,571,131
B 歳出額	2,067,294,074	2,152,986,854
C 歳入歳出差引残額 (A－B)	67,138,852	6,584,277
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支 (C－D)	67,138,852	6,584,277
F 法第233条の2による基金繰入額	34,000,000	3,300,000
G 翌年度繰越額 (E－F)	33,138,852	3,284,277

表26 歳 入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	299,506,707	14.0	310,205,727	14.4
使用料及び手数料	77,900	0.0	81,300	0.0
国 庫 支 出 金	527,239,103	24.7	526,540,468	24.4
支 払 基 金 交 付 金	586,348,243	27.5	588,552,000	27.3
県 支 出 金	292,670,186	13.7	300,316,187	13.9
財 産 収 入	44,076	0.0	17,510	0.0
繰 入 金	402,455,000	18.9	387,128,000	17.9
繰 越 金	14,366,616	0.7	33,138,852	1.5
諸 収 入	11,725,095	0.5	13,591,087	0.6
合 計	2,134,432,926	100.0	2,159,571,131	100.0

表27 歳 出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	29,220,080	1.4	31,853,753	1.5
保 険 給 付 費	1,982,273,089	95.9	2,040,468,360	94.8
基 金 積 立 金	44,076	0.0	17,510	0.0
地 域 支 援 事 業 費	42,371,987	2.1	46,909,067	2.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	13,384,842	0.6	33,738,164	1.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,067,294,074	100.0	2,152,986,854	100.0

表28 介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	305,735,126	299,506,707	98.0	1,181,675	5,046,744	850
平成26年度	315,358,854	310,205,727	98.4	1,183,535	3,969,592	679

介護保険料の収納率は表28のとおり98.4%で、収入未済額は396万9,592円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要である。

表29 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

								(単位:円)
区分 年度	原 因 別 件 数 ・ 金 額						総 合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		介護保険法第200条第1項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成25年度	1	32,400	1	59,720	51	1,089,555	53	1,181,675
平成26年度	0	0	2	50,400	55	1,133,135	57	1,183,535

(4) 公共下水道事業特別会計

平成26年度公共下水道事業特別会計は、表30～表34のとおりである。

歳入歳出差引残額は2,322万9,771円で、そのうち基金繰入額は1,200万円、翌年度繰越額は1,122万9,771円である。

表30 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度
A 歳入額	990,248,216	919,859,749
B 歳出額	973,880,910	896,629,978
C 歳入歳出差引残額 (A－B)	16,367,306	23,229,771
D 翌年度に繰り越すべき財源	7,668,000	0
E 実質収支 (C－D)	8,699,306	23,229,771
F 法第233条の2による基金繰入額	0	12,000,000
G 翌年度繰越額 (E－F)	8,699,306	11,229,771

表31 歳 入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	18,113,830	1.8	19,772,830	2.1
使用料及び手数料	119,170,818	12.0	127,226,610	13.8
国庫支出金	145,600,000	14.7	192,120,000	20.9
繰入 金	217,307,000	22.0	221,445,000	24.1
繰越 金	40,938,981	4.1	16,367,306	1.8
諸 収 入	1,917,587	0.2	6,528,003	0.7
町 債	446,400,000	45.1	336,400,000	36.6
寄 付 金	800,000	0.1	0	0.0
合 計	990,248,216	100.0	919,859,749	100.0

表32 歳 出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	483,470,816	49.6	582,264,247	64.9
公 債 費	490,410,094	50.4	314,365,731	35.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	973,880,910	100.0	896,629,978	100.0

公共下水道事業債の平成26年度末現在高は、42億2,380万6,480円である。

表33 公共下水道事業の収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況						
(単位:円、%)						
区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	31,210,430	18,113,830	58.0	7,584,780	5,511,820	71
平成26年度	26,011,510	19,178,520	73.7	591,650	6,241,340	75

下水道使用料の収納状況						
(単位:円、%)						
区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	121,278,730	119,002,990	98.1	809,910	1,465,830	534
平成26年度	128,667,616	127,023,110	98.7	175,330	1,469,176	380

表34 不納欠損処分の原因別件数・金額

				(単位:円)
区 分 年 度	原 因 別 件 数 ・ 金 額			
	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		地方自治法第236条 第1項及び第2項 (消滅時効)	
	件数	金額	件数	金額
	平成25年度	88	7,584,780	56
平成26年度	21	591,650	15	175,330

(5) 農業集落排水事業特別会計

平成26年度農業集落排水事業特別会計は、表35～表39のとおりである。
歳入歳出差引残額は932万9,252円で、同額を翌年度繰越額としている。

表35 収支決算の状況

(単位:円)		
区分	年度	
	平成25年度	平成26年度
A 歳入額	565,655,396	453,075,958
B 歳出額	559,658,682	443,746,706
C 歳入歳出差引残額(A－B)	5,996,714	9,329,252
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C－D)	5,996,714	9,329,252
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E－F)	5,996,714	9,329,252

表36 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	6,718,748	1.2	5,465,046	1.2
使用料及び手数料	98,361,870	17.4	99,565,710	22.0
県 支 出 金	0	0.0	6,000,000	1.3
繰 入 金	237,629,000	42.0	224,628,000	49.6
繰 越 金	11,520,645	2.0	5,996,714	1.3
諸 収 入	2,525,133	0.5	220,488	0.1
町 債	208,900,000	36.9	111,200,000	24.5
合 計	565,655,396	100.0	453,075,958	100.0

表37 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	137,532,325	24.6	183,145,103	41.3
公 債 費	413,621,357	73.9	260,601,603	58.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	8,505,000	1.5	0	0.0
合 計	559,658,682	100.0	443,746,706	100.0

農業集落排水事業債の平成26年度末現在高は、27億7,099万3,371円である。

表38 農業集落排水事業の収納状況

農業集落排水事業受益者分担金の収納状況					(単位:円、%)	
区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	10,924,500	5,513,500	50.5	5,316,500	94,500	1
平成26年度	4,578,500	4,494,500	98.2	31,500	52,500	1
農業集落排水処理施設使用料の収納状況					(単位:円、%)	
区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成25年度	99,704,481	98,359,970	98.7	333,381	1,011,130	299
平成26年度	100,697,680	99,564,410	98.9	63,120	1,070,150	239

表39 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)				
区分 年度	原因別件数・金額			
	地方自治法第236条第1項及び第2項(消滅時効)			
	受益者分担金		処理施設使用料	
	件数	金額	件数	金額
平成25年度	45	5,316,500	18	333,381
平成26年度	1	31,500	6	63,120

(6) 水道事業会計

平成26年度の水道事業会計の収支の状況は表40～表43のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 7億4,882万8,804円(税抜き6億9,910万6,959円)

支出額 7億4,043万3,554円(税抜き7億 53万1,430円)

差引額 消費税抜きで142万4,471円の純損失となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 1億1,090万7,595円

支出額 3億1,859万8,037円

差引額 2億 769万 442円の不足が生じている。

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表40 収益的収支の状況(税抜き)

(単位:円)				
収入				
区分 \ 年度	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
給水収益	575,934,906	93.6	629,510,724	90.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0
その他の収益	2,948,300	0.5	3,291,000	0.5
小計	578,883,206	94.1	632,801,724	90.5
受取利息	312,450	0.0	288,394	0.0
他会計補助金	26,267,000	4.3	20,731,000	3.0
雑収益	9,730,958	1.6	12,479,436	1.8
長期前受金戻入	0	0.0	32,806,405	4.7
小計	36,310,408	5.9	66,305,235	9.5
特別利益	0	0.0	0	0.0
合計	615,193,614	100.0	699,106,959	100.0

表41 収益的収支の状況(税抜き)

支 出		(単位:円)		
年度 区分	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
原 水 及 び 浄 水 費	296,176,582	46.4	312,676,040	44.6
配 水 及 び 給 水 費	41,865,803	6.6	60,061,825	8.6
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0
業 務 費	27,504,842	4.3	28,543,631	4.1
総 係 費	34,630,945	5.4	33,537,507	4.8
減 価 償 却 費	142,525,152	22.3	169,498,925	24.2
資 産 減 耗 費	2,573,985	0.4	3,911,136	0.5
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	89,942,421	14.1	85,900,703	12.3
雑 支 出	148,365	0.0	148,835	0.0
特 別 損 失	3,118,575	0.5	6,252,828	0.9
合 計	638,486,670	100.0	700,531,430	100.0
当 年 度 純 利 益	△ 23,293,056		△ 1,424,471	

収益的収支は、消費税抜きで 142 万 4,471 円の純損失となった。

表42 給水人口及び給水等の状況

区分 \ 年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m ³	有収水量 m ³	有収率 %
24	8,633	25,176	99.8	3,456,258	2,310,741	66.9
25	8,729	25,114	99.8	3,338,502	2,283,804	68.4
26	8,861	25,135	99.8	3,043,913	2,276,006	74.8

(普及率、有収率は小数点第 2 位を四捨五入)

給水戸数は 8, 8 6 1 戸、給水人口は 2 5, 1 3 5 人である。

取水量は、3 4 1 万 1, 6 5 5 m³でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 1 6 2 万 9, 5 1 5 m³

鳴瀬川表流水 1 7 8 万 2, 1 4 0 m³

大崎広域水道用水は 47.8%、自主水源取水は鳴瀬川表流水 52.2%である。

表43 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
企 業 債	176,700,000	84.9	95,000,000	85.7
分 担 金	14,274,750	6.9	10,314,000	9.3
工 事 負 担 金	1,859,400	0.9	2,252,980	2.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,393,679	1.1	2,417,615	2.2
出 資 金	12,904,000	6.2	923,000	0.8
計	208,131,829	100.0	110,907,595	100.0

支 出

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
建 設 改 良 費	151,117,243	39.2	142,544,885	44.7
企 業 債 償 還 金	233,512,564	60.6	176,053,152	55.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	831,429	0.2	0	0.0
計	385,461,236	100.0	318,598,037	100.0
差 引 不 足 額	177,329,407		207,690,442	
補 て ん 財 源				
過年度分損益勘定留保資金	0		2,573,985	
当年度分損益勘定留保資金	119,232,096		139,179,185	
当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	6,368,703		9,602,228	
減 債 積 立 金	22,862,706		0	
建 設 改 良 積 立 金	28,865,902		56,335,044	

企業債償還金は1億7,605万3,152円で、企業債未償還残高は38億2,320万7,951円である。

(7) 病院事業会計

平成26年度の病院事業会計の収支の状況は表44～表47のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億6,802万1,365円（税抜き6億6,399万 721円）

支出額 7億 318万 967円（税抜き6億9,985万7,164円）

差引額 消費税抜きで3,586万6,443円の赤字決算となり、累積欠損金の額は4億4,220万1,440円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの負担金4,312万8千円、企業債3千万円、固定資産売却代金131万6,900円で、収入総額は7,444万4,900円となる。

支出では、建設改良費3,365万872円、企業債償還金7,041万5,860円で支出総額は1億406万6,732円で、差引2,962万1,832円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24万2,349円、過年度分損益勘定留保資金2,937万9,483円で補填している。

平成26年度の延べ患者数は35,912人で、そのうち入院が10,671人、外来が25,241人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条（計理の方法）、第30条（決算）、第32条（剰余金の処分等）及び第32条の2（欠損の処理）について審査したが、いずれも適正であり、第31条（計理状況の報告）についても適正である。

表44 収益的収支の状況（税抜き）

収 入		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
医 業 収 益	485,492,014	72.9	485,670,628	73.1
医 業 外 収 益	180,867,067	27.1	172,987,390	26.1
特 別 利 益	0	0.0	5,332,703	0.8
合 計	666,359,081	100.0	663,990,721	100.0

支 出		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
医 業 費 用	640,781,851	94.2	637,757,080	91.1
医 業 外 費 用	39,201,858	5.7	42,294,084	6.1
特 別 損 失	438,750	0.1	19,806,000	2.8
合 計	680,422,459	100.0	699,857,164	100.0
当年度純利益	△ 14,063,378		△ 35,866,443	

表45 資本的収支の状況(税込み)

収 入 (単位:円)				
年度 区分	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
他 会 計 出 資 金	41,511,000	48.0	0	0.0
負 担 金	0	0.0	43,128,000	57.9
企 業 債	45,000,000	52.0	30,000,000	40.3
固定資産売却代金	0	0.0	1,316,900	1.8
合 計	86,511,000	100.0	74,444,900	100.0

支 出 (単位:円)				
年度 区分	平成25年度	構成比 %	平成26年度	構成比 %
建 設 改 良 費	47,703,795	41.3	33,650,872	32.3
企 業 債 償 還 金	67,841,925	58.7	70,415,860	67.7
合 計	115,545,720	100.0	104,066,732	100.0

企業債償還金は7,041万5,860円で、企業債未償還残高は6億9,078万136円である。

表46 財務比率

年 度 区 分	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	増 減
医業収支比率	% 75.8	% 76.2	ポイント 0.4
給 与 比 率	83.9	83.2	△ 0.7
材 料 比 率	16.2	16.2	0.0
薬 品 比 率	9.5	10.1	0.6
経 費 比 率	22.2	22.0	△ 0.2
減価償却比率	9.2	9.7	0.5

表47 利用延患者数調

() 内は1日平均患者数

年度 区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		備 考
							増 減	比 率	
入 院	内 科	人 (38.6) 14,082	人 (38.2) 13,983	人 (35.7) 13,019	人 (34.3) 12,516	人 (28.8) 10,532	人 △ 1,984	% △ 15.9	
	外 科	(0.5) 189	(1.0) 378	(0.5) 203	(0.1) 58	(0.4) 139	81	139.7	
	療 養	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(39.1) 14,271	(39.2) 14,361	(36.2) 13,222	(34.4) 12,574	(29.2) 10,671	△ 1,903	△ 15.1	診療日数 365日
外 来	内 科	(83.4) 20,273	(84.2) 20,372	(80.1) 19,872	(80.8) 20,365	(81.2) 20,289	△ 76	△ 0.4	診療日数 250日
	外 科	(17.7) 4,302	(15.0) 3,637	(13.4) 3,330	(12.1) 3,044	(10.1) 2,517	△ 527	△ 17.3	診療日数 250日
	小児科	(19.0) 895	(29.6) 1,510	(27.0) 1,350	(25.2) 1,286	(27.2) 1,361	75	5.8	診療日数 50日
	眼 科	(29.7) 683	(28.2) 677	(22.1) 640	(13.4) 522	(17.4) 418	△ 104	△ 19.9	診療日数 24日
	整 形 外 科	(45.3) 1,088	(49.6) 1,141	(40.5) 769	(27.9) 557	(24.3) 656	99	17.8	診療日数 27日
	計	(112.1) 27,241	(113.0) 27,337	(104.7) 25,961	(102.3) 25,774	(101.0) 25,241	△ 533	△ 2.1	診療日数 250日
合 計		(151.2) 41,512	(152.2) 41,698	(140.9) 39,183	(136.7) 38,348	(130.2) 35,912	△ 2,436	△ 6.4	

4 基金

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	1,439,525,569	120,229,195	62,570,000	1,497,184,764

(2) 合併振興基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	784,683,930	212,583,649	0	997,267,579

(3) 国民健康保険事業財政調整基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	494,641,882	150,141,022	50,000,000	594,782,904

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	6,381,000	2,259,000	2,332,000	6,308,000
貸	付	1,619,000	73,000	0	1,692,000
合	計	8,000,000	2,332,000	2,332,000	8,000,000

(6) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	189,347,250	66,716	0	189,413,966
土 地 ・ 債 券		192,542,062	0	0	192,542,062
(面 積)		41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
合	計	381,889,312	66,716	0	381,956,028

(7) ふるさと・水と土保全基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	20,248,505	4,285	0	20,252,790

(8) 福祉基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	242,004,763	104,122	27,347,000	214,761,885

(9) 地域づくり基金

(単位:円)

区	分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
			増	減	
現	金	86,457,404	18,052	21,532,450	64,943,006

(10) 減債基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	286,697,241	11,568,580	30,679,000	267,586,821

(11) 優良繁殖牛貸付基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	22,776,845	8,084,870	8,000,000	22,861,715

(12) 町営住宅整備基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	51,721,472	46,781	0	51,768,253
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	52,851,972	46,781	0	52,898,753

(13) 公共施設整備基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	254,866,083	106,844	37,700,000	217,272,927

(14) 介護給付費準備基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	26,819,316	34,017,510	60,812,000	24,826

(15) 国際姉妹都市交流推進基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	1,232,132	260	0	1,232,392

(16) まちづくり人材育成基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	62,821,926	29,165	0	62,851,091

(17) 奨学資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	15,605,020	7,636,502	7,536,000	15,705,522

(18) 環境教育基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	6,117,836	1,294	1,050,933	5,068,197

(19) ふるさと応援基金 (単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	19,234,090	26,246,999	0	45,481,089

(20)被災者生活再建支援基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	2,192	0	0	2,192

(21)企業立地促進基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	27,430,747	4,167	10,593,000	16,841,914

(22)東日本大震災被災者等復興支援基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	105,411,385	32,037	18,302,392	87,141,030

(23)東日本大震災復興推進基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	438,420,348	11,366	346,114,000	92,317,714

(24)再生可能エネルギー転換等促進基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	120,045,929	32,262	28,854,000	91,224,191

(25)公共下水道事業基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	0	0	0	0

(26)農業集落排水事業基金

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	0	0	0	0

合 計

(単位:円、m²)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
		増	減	
現 金	4,704,492,865	573,224,678	713,422,775	4,564,294,768
貸 付 金	1,619,000	73,000	0	1,692,000
土 地 ・ 債 券	192,542,062	0	0	192,542,062
(面 積)	41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500

平成 26 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度 対増減	平成 26 年度 早期健全化基準	平成 26 年度 財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.99%	20%
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.99%	30%
③実質公債費比率	14.3%	12.8%	△ 1.5	25.0%	35%
④将来負担比率	75.2%	71.4%	△ 3.8	350.0%	—

(2) 個別意見

①実質公債費比率

平成 26 年度の実質公債費比率は 12.8% となっており、早期健全化基準の 25% と比較すると、これを下回っている。

②将来負担比率

平成 26 年度の将来負担比率は 71.4% となっており、早期健全化基準の 350% と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成26年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名／資金不足比率	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	備考
①公共下水道事業特別会計	—	—	20%	
②農業集落排水事業特別会計	—	—	20%	
③水道事業会計	—	—	20%	
④病院事業会計	—	—	20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。